

令和元 (平成 31) 年度

平成 31 (2019) 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 (2020) 年 3 月 31 日

事業報告書



学校法人金沢工業大学

目次

I. 法人の概要

1. 基本情報	P 1
2. 建学の精神	P 1
3. 学校法人の沿革	P 3
4. 設置する学校・学部・学科等	P 7
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	P 8
6. 収容定員充足率	P 9
7. 役員の概要	P10
8. 評議員の概要	P11
9. 教職員の概要	P12

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要と方針(ポリシー)について	P13
2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	P16
(1) 教育の取組	P16
(2) 研究の取組	P20
(3) グローバル化への取組	P21
(4) 学習環境の整備	P22
(5) 社会貢献への取組	P22
(6) 自己点検・外部評価への取組	P23
(7) 学生募集の強化	P25

III. 財務の概要

1. 決算の概要（令和元年度）	
(1) 資金収支計算書	P26
(2) 活動区分資金収支計算書	P28
(3) 事業活動収支計算書	P29
(4) 貸借対照表	P30
2. 財政の推移（平成27年度～令和元年度）	
(1) 資金収支計算書の状況と経年比較	P31
(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	P32
(3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	P33
(4) 貸借対照表の状況と経年比較	P34
(5) グラフ	P35
(6) 財務比率表	P36

I. 法人の概要

1. 基本情報

- がっこうほうじん かなざわこうぎょうだいがく
- ① 法人の名称：学校法人 金沢工業大学
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
住所：〒921-8501 石川県野々市市扇が丘7-1
TEL：076-248-1100 FAX：076-248-7318
URL：<https://www.kanazawa-it.ac.jp/index.html>

2. 建学の精神

① 三大建学旗標

金沢工業大学及び国際高等専門学校は、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする工学アカデミアを形成し、学園創設理事である泉屋利吉翁が定めた三大建学旗標の具現化を目的とする卓越した教育と研究を実践し社会に貢献します。

- 「高邁な人間形成」：我が国の文化を探求し、高い道徳心と広い国際感覚を有する創造的で個性豊かな技術者・研究者を育成します。
- 「深遠な技術革新」：我が国の技術革新に寄与するとともに、将来の科学技術振興に柔軟に対応する技術者・研究者を育成します。
- 「雄大な産学協同」：我が国の産業界が求めるテーマを積極的に追究し、広く開かれた学園として地域社会に貢献します。

② 学園共同体の理想

本法人創設者である泉屋利吉翁は、三大建学綱領「高邁な人間形成」、「深遠な技術革新」、「雄大な産学協同」の具現化を目的として、本法人の設置を図り、その後さらに、この精神をバックボーンに“卓越した教育、卓越した研究、卓越したサービス”の実践を通して社会に貢献することを表明しています。

特に、金沢工業大学及び国際高等専門学校は、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする「工学アカデミア^{※1}の形成」とその行動規範とする「KIT-IDEALS^{※2}」を社会に公表しました。同時に、学生諸君は、この三位一体の学びのコミュニティー形成と共に、その行動規範を実質化する「学生宣言^{※3}」を発表し、工学アカデミアの形成に努めています。

※1. 工学アカデミアの形成：平成14年1月泉屋利郎理事長（現名誉理事長）が発表（原文）

学園創設者の泉屋利吉翁は、学生・理事・教職員の三位一体で構成する学園共同体の理想を掲げ『工学アカデミア』の建設に全力を傾けました。学園創設期においては、学生を“*Young gentlemen*”と呼び、彼らの自律と自主的な活動を支援し、自由と活気ある学園の樹立に心がけました。特に、直接、その設立を企画した穴水湾自然学苑は、豊かな自然の中で教職員と学生が寝食を共にし、規律ある共同生活を送ることにより、お互いの信頼関係の構築と学園共同体の理想を実現せんとするものでありました。傍ら、教職員の資質向上を図るため、教職員の学内外への留学制度を構築し、全ての教職員に教育者としての自覚を強く求めました。

初代校長・学長の青山兵吉先生は“*Truth*(真理)”“*Theory*(理論)”“*Technology*(技術)”を当時の学園の記事に三つの“*T*”として込められ、学園を「知を求める場」「知を生産する場」とされ、本学園卒業生が我が国産業界において指導的役割を担う技術者・研究者として活躍することを強く念じ、また信じておられました。学術に生きる青山兵吉先生の純粋で崇高な願いと言動は、当時の教職員には忘れ難いものがあります。

第2代大学学長の京藤睦重先生は、学生の学力や資質を直視され、多年にわたる教育者としての信念に基づき、

学園共同体の理想を「親切的学園である」との言葉に込められ、学生との信頼関係を構築する軸として、基礎学力の向上を目的とする徹底した教育訓練を展開されました。特に、「努力すれば、必ず報われる」と学生に熱く語りかけておられた姿や「誠意をもって学生に対応すれば、学生は必ず応えてくれる」と自ら率先して学生と向き合う活力ある行動は、教職員を励ますのみならず、学外の多くの方々から支持されました。

私は、「KIT-IDEALS」注記を標榜するにあたり、学園が組織として重視すべき価値と位置づけた“Kindness of Heart”（思いやりの心）は京藤睦重先生の教育者としての学生を思う心を、“Intellectual Curiosity”（知的的好奇心）は青山兵吉先生の学者としての純粋な崇高さを、“Team Spirit”（共同と共創の精神）は、泉屋利吉翁の学園共同体の理想を追究する闘志に満ちた活動をそれぞれ想起し定めたものであります。また、学園を構成する（学生、理事、教職員）個々人が重視すべき価値として位置づけた Integrity（誠実）、Diligence（勤勉）、Energy（活力）、Autonomy（自律）、Leadership（リーダーシップ）、Self-Realization（自己実現）は、創設者を始めとして、歴代の学長・校長が話されたり、学生を諭された言葉の数々から、その思いを要約させていただいたものであります。学園を構成する人々（学生、理事、教職員）が生涯にわたる「行動」を通して自己実現を目指され、学園共同体の理想実現に寄与されますことを念願するものです。

KIT IDEALS

「学園共同体が共有する価値」に基づく信条（行動規範）

私たちは、学園共同体として共有すべき価値を「KIT-IDEALS」として定め、これらに基づき信条を次の通りまとめました。
これを学生、理事、教職員が常に意識し、尊重することにより学園共同体の向上発展を目指します。

K	Kindness of Heart	思いやりの心 私たちは「着点、感通、謙虚」の心を持つことに努め、明るく公正な学びの場を実現します。
I	Intellectual Curiosity	知的的好奇心 私たちは「情熱、自覚、自覚」を持つことに努め、精気に満ちた学びの場を実現します。
T	Team Spirit	共同と共創の精神 私たちは「主体性、積極性、柔軟性」を持つことに努め、共同と共創による絶えざる改革を進め、前進します。
I	Integrity	誠実 私たちは、誠実であることを大切にし、共に学ぶ喜びを実現します。
D	Diligence	勤勉 私たちは、勤勉であることを大切にし、自らの向上に努力する人を応援します。
E	Energy	活力 私たちは、活動的であることを大切にし、達成や発見の喜びを実現します。
A	Autonomy	自律 私たちは、自律することを大切にし、1人ひとりを信頼し、尊敬します。
L	Leadership	リーダーシップ 私たちは、チームワークを大切にし、自分の役割における自覚と責任を持ちます。
S	Self-Realization	自己実現 私たちは、自らが目標を持つことを大切にし、失敗に陥ることなくさらに高い目標に挑戦することに努めます。

学校法人金沢工業大学

※2：写真：各教室に掲げられている KIT-IDEALS

金沢工業大学 学生会
学生宣言

平成18年度 全学議会上において、本学学生としてのモラルや倫理の向上を図るため、下記の学生宣言が採択されました。
学生一人ひとりが、本学学生としての人間力を備えた行動を取り、また地域社会の一員としての責任を認識し、学生宣言に掲げる行動規範を遵守します。

1. 我々学生は、学生の身分と社会のルールを守ります。
2. 我々学生は、「KIT IDEALS」を行動規範として、人間力を備えた「自ら考え行動する技術者」を目指します。
3. 我々学生は、倫理を守りその実践に取り組みます。

平成18年5月17日
第39期 学生会



※3：写真（上段）：各教室に掲げられている学生宣言
（下段）：学生宣言する新入生（入学式）

※3. 学生宣言（平成18年5月17日第39期学生会決議）

平成18年度の学生全学議会上において、本学学生としてのモラルや倫理の向上を図るため、次の学生宣言が採択されました。学生一人ひとりが、本学学生としての人間力を備えた行動を取り、また地域社会の一員としての責任を認識する「学生宣言」を決議し、その行動規範の遵守を掲げました。

1. 我々学生は、学生の身分と社会のルールを守ります。
2. 我々学生は、「KIT-IDEALS」を行動規範として、人間力を備えた「自ら考え行動する技術者」を目指します。
3. 我々学生は、倫理を守りその実践に取り組みます。

3. 学校法人の沿革

令和元年（2019年）5月1日現在

学園

昭和 32 年 6 月	北陸電波学校開校
昭和 33 年 4 月	学校法人北陸電波専門学校開校
	北陸電波学校を北陸電波専門学校に名称変更
昭和 34 年 4 月	学校法人北陸電波高等学校開校
昭和 37 年 1 月	学校法人北陸電波専門学校を学校法人北国学園に名称変更
昭和 37 年 4 月	金沢工業高等専門学校開校。電気工学科設置
昭和 38 年 4 月	金沢工業高等専門学校 機械工学科設置
昭和 40 年 1 月	学校法人北国学園を学校法人金沢工業大学に名称変更
昭和 40 年 4 月	北陸電波高等学校を金沢工業大学附属高等学校に名称変更
	金沢工業大学開学。工学部 機械工学科、電気工学科設置
	金沢工業大学附属扇が丘幼稚園開園
昭和 40 年 12 月	北陸電波専門学校廃止
昭和 41 年 4 月	金沢工業大学 工学部 経営工学科設置
昭和 42 年 4 月	金沢工業大学 工学部 土木工学科設置
昭和 44 年 6 月	金沢工業大学、本館（益谷記念館）完成
昭和 45 年 4 月	金沢工業大学 工学部 建築学科、電子工学科、情報処理工学科設置
昭和 48 年 9 月	扇が丘診療所開所
昭和 49 年 8 月	文・武道館（明倫館）開館
昭和 52 年 3 月	金沢工業大学附属扇が丘幼稚園廃止
昭和 52 年 10 月	金沢工業大学附属高等学校廃止
昭和 53 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程 開校（機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻）
昭和 55 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 開校（機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻）
	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程 設置（建築学専攻、電気電子工学専攻）
昭和 57 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 電気電子工学専攻設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程 経営工学専攻設置
昭和 61 年 4 月	金沢工業大学 工学部 機械システム工学科設置
昭和 62 年 4 月	金沢工業大学 工学部 情報処理工学科を情報工学科に名称変更
平成 2 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士・博士課程 独立専攻（システム設計工学専攻、材料設計工学専攻）設置
平成 2 年 12 月	金沢工業高等専門学校、新校舎完成
平成 6 年 3 月	八東穂キャンパス開設（現、やつかほりサーチキャンパス）
平成 7 年 4 月	金沢工業大学 工学部 物質応用工学科、人間情報工学科、環境システム工学科設置
平成 12 年 4 月	金沢工業大学 工学部 先端材料工学科、居住環境学科設置
	金沢工業大学 工学部 物質応用工学科を物質システム工学科、経営工学科を経営情報工学科に名称変更
平成 15 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 建築学専攻設置、土木工学専攻を環境土木工学専攻に名称変更

平成 15 年 4 月	金沢工業高等専門学校 国際コミュニケーション情報工学科設置、電気工学科を電気情報工学科に名称変更
平成 16 年 4 月	金沢工業大学 工学部 ロボティクス学科、航空システム工学科、電気電子工学科、情報通信工学科設置
	金沢工業大学 環境・建築学部（バイオ化学科、環境化学科、環境土木工学科、建築学科、建築都市デザイン学科）設置
	金沢工業大学 情報フロンティア学部（メディア情報学科、生命情報学科、心理情報学科、情報マネジメント学科）設置
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス開設。大学院 工学研究科 修士課程 知的創造システム専攻設置（1年制社会人大学院）
	金沢工業大学大学院 心理科学研究科 修士課程設置。臨床心理学専攻設置
平成 19 年 4 月	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 工学研究科 修士課程 高信頼ものづくり専攻設置（1年制社会人大学院）
平成 20 年 4 月	金沢工業大学 情報フロンティア学部を情報学部に変更。情報工学科（工学部から移籍）、メディア情報学科、心理情報学科、情報経営学科（情報マネジメント学科を名称変更）を設置。生命情報学科はバイオ・化学部に統合
	金沢工業大学 バイオ・化学部（応用バイオ学科、応用化学科）設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 材料設計工学専攻をバイオ・化学専攻に名称変更
	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士後期課程 高信頼ものづくり専攻設置
平成 21 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 経営工学専攻をビジネスアーキテクト専攻に名称変更
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 工学研究科 修士課程にビジネスアーキテクト専攻設置
	金沢工業高等専門学校 電気情報工学科を電気電子工学科に名称変更
	金沢工業高等専門学校 国際コミュニケーション情報工学科をグローバル情報工学科に名称変更
平成 24 年 4 月	金沢工業大学 工学部 情報通信工学科を電子情報通信工学科に名称変更、情報工学科（情報学部から移籍）を設置
	金沢工業大学 環境・建築学部 建築都市デザイン学科を建築デザイン学科に名称変更
	金沢工業大学 情報学部を情報フロンティア学部に変更
	金沢工業大学 情報フロンティア学部 情報経営学科を経営情報学科に名称変更
平成 27 年 4 月	金沢工業高等専門学校 グローバル情報学科設置
平成 28 年 4 月	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 イノベーションマネジメント研究科 修士課程 イノベーションマネジメント専攻設置（1年制社会人大学院）
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス大学院工学研究科高信頼ものづくり専攻を扇が丘キャンパスに統合
平成 30 年 3 月	白山麓キャンパス開設
平成 30 年 4 月	金沢工業大学 工学部 電子情報通信工学科を電気電子工学科に統合、環境土木工学科（環境・建築学部から移籍）を設置
	金沢工業大学 建築学部（建築学科）設置
	金沢工業大学 情報フロンティア学部 心理情報学科を心理化学科に名称変更
平成 30 年 4 月	金沢工業高等専門学校を国際高等専門学校に名称変更
	国際高等専門学校 国際理工学科設置

現在に至る

教育支援

昭和 43 年 11 月	穴水湾自然学苑開苑
昭和 44 年 1 月	情報処理センター開設（現、情報処理サービスセンター）
昭和 44 年 4 月	教育工学研究所開設（現、情報処理サービスセンター）
昭和 52 年 5 月	天池自然学苑開苑

昭和 57 年 6 月	ライブラリーセンター開館
平成 2 年 4 月	工学基礎実技センター開設 (現、プロジェクト教育センター)
平成 5 年 3 月	工学専門実技センター開設
平成 5 年 7 月	夢考房開設
平成 7 年 4 月	人材開発センター開設 (現、自己開発センター)
平成 8 年 4 月	マルチメディア考房開設
平成 10 年 12 月	池の平セミナーハウス開設
平成 12 年 4 月	工学基礎教育センター開設 (現、数理工教育研究センター)
平成 14 年 4 月	基礎英語教育センター開設
平成 16 年 4 月	臨床心理センター開設
平成 24 年 4 月	情報基礎教育研究センター開設 (現、AI 情報教育センター)
平成 24 年 9 月	イノベーション&デザインスタジオ開設
平成 26 年 3 月	アントレプレナーズラボ開設
平成 29 年 4 月	新夢考房開設
平成 29 年 7 月	チャレンジラボ開設
平成 30 年 8 月	KIT 国際交流会館開設
令和元年 9 月	高専 I ² (Imaging & Implement) Lab, AI 夢考房開設

現在に至る

研究支援

昭和 50 年 4 月	情報科学研究所開設
昭和 54 年 10 月	演算子法構造解析研究所、環境科学研究所開設
昭和 56 年 12 月	材料システム研究所開設
昭和 57 年 2 月	地域計画研究所開設
昭和 58 年 6 月	基礎語学教育研究所開設
昭和 59 年 6 月	電子デバイスシステム研究所開設 (現、光電相互変換デバイスシステム研究開発センター)
昭和 61 年 6 月	計算機応用技術研究所 (現、情報通信フロンティア研究所) 開設
昭和 62 年 9 月	経営科学研究所開設
平成 5 年 4 月	場の研究所開設
平成 6 年 3 月	人間情報システム研究所開設
平成 7 年 4 月	日本学研究所開設
平成 9 年 3 月	高度材料科学研究開発センター開設
平成 9 年 4 月	科学技術応用倫理研究所、創造技術教育研究所開設
平成 9 年 12 月	KIT/MIT 共同脳磁研究所開設
平成 10 年 4 月	先端電子技術応用研究所、先端材料創製技術研究所開設
平成 11 年 4 月	光電磁場科学応用研究所開設
平成 12 年 4 月	通信技術研究所開設
平成 12 年 10 月	I T 研究所開設

平成 13 年 3 月	光電相互変換デバイスシステム研究開発センター開設
平成 13 年 8 月	生活環境研究所開設
平成 14 年 2 月	KIT/UMD (メリーランド大学) 共同脳磁研究所開設
平成 15 年 4 月	心理科学研究所、未来デザイン研究所、知的財産科学研究所開設
平成 15 年 7 月	ゲノム生物工学研究所開設
平成 17 年 4 月	メディア情報研究所開設、情報フロンティア研究所、情報マネジメント研究所、国際学研究所開設
平成 18 年 2 月	ものづくり研究所開設
平成 18 年 8 月	KIT-マッコーリー大学 (オーストラリア) 共同脳科学研究所開設
平成 19 年 3 月	感動デザイン工学研究所開設
平成 20 年 4 月	地域防災環境科学研究所、建築アーカイヴス研究所、知的創造・経営研究所、FMT 研究所、ユビキタス情報システム研究所開設
平成 21 年 7 月	英国ロンドン大学に KIT/UCL/CNRS 共同小動物脳磁研究所開設
平成 22 年 4 月	コンテンツ&テクノロジー融合研究所を虎ノ門キャンパスに開設
平成 22 年 6 月	情報フロンティア研究所とユビキタス情報システム研究所を統合し情報技術研究所を開設
	生体機構制御技術研究所開設
平成 23 年 2 月	電気・光・エネルギー応用研究センター開設
平成 23 年 5 月	KIT/NYU (ニューヨーク大学) 共同脳磁研究所開設
	KIT/NYU アプダビ校共同脳磁研究所開設
平成 24 年 4 月	光電磁場科学応用研究所と通信技術研究所を電気・光・エネルギー応用研究センターに統合
	実海域船舶海洋研究所開設
平成 24 年 8 月	航空システム工学研究所開設
平成 25 年 3 月	医工融合技術研究所開設
平成 25 年 7 月	革新複合材料研究開発センター開設
平成 28 年 2 月	情報マネジメント研究所を地域共創イノベーション研究所に名称変更
平成 28 年 6 月	加齢医工学先端技術研究所開設
平成 29 年 2 月	地方創生研究所開設
平成 29 年 3 月	未来デザイン研究所、地域計画研究所廃止
平成 29 年 4 月	金沢歴史都市建築研究所開設
平成 30 年 4 月	ものづくり研究所と高度材料科学研究開発センターを統合し、高信頼理工学研究センター開設
	情報技術研究所を情報技術 AI 研究所に名称変更
	SDG s 推進センター開設
	AI ラボ開設

現在に至る

4. 設置する学校・学部・学科等

令和元年（2019年）5月1日現在

学校名	学部等		所在地	
金沢工業大学	大学院	工学研究科	機械工学専攻	石川県野々市市
			環境土木工学専攻	
			情報工学専攻	
			電気電子工学専攻	
			システム設計工学専攻	
			バイオ・化学専攻	
			建築学専攻	
			高信頼ものづくり専攻	
			ビジネスアーキテクト専攻	
	心理科学研究科	臨床心理学専攻	東京都港区	
	イノベーションマネジメント研究科	イノベーションマネジメント専攻		
	工学部	工学部	機械工学科	石川県野々市市
			航空システム工学科	
			ロボティクス学科	
			電気電子工学科	
			※電気電子工学科	
			※電子情報通信工学科	
			情報工学科	
			環境土木工学科	
		情報フロンティア学部	メディア情報学科	
経営情報学科				
心理科学科				
※環境・建築学部		※建築学科		
		※建築デザイン学科		
		※環境土木工学科		
建築学部	建築学科			
バイオ・化学部	応用化学科			
	応用バイオ学科			
国際高等専門学校	国際理工学科		石川県金沢市	
	※機械工学科			
	※電気電子工学科			
	※グローバル情報学科			

※改組により募集停止を停止している学部・学科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和元年（2019年）5月1日現在

金沢工業大学大学院博士後期課程学生数

（単位：名）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	博士課程			
				1年次	2年次	3年次	計
工学研究科	機械工学専攻	5	15		1	2	3
	環境土木工学専攻	5	15	1		1	2
	情報工学専攻	5	15	2		2	4
	電気電子工学専攻	6	18	1			1
	システム設計工学専攻	6	18	1		2	3
	バイオ・化学専攻	6	18				
	建築学専攻	5	15			1	1
高信頼ものづくり専攻	5	15	1		1	2	

金沢工業大学大学院博士前期（修士）課程学生数

（単位：名）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	修士課程		
				1年次	2年次	計
工学研究科	機械工学専攻	18	36	77	65	142
	環境土木工学専攻	10	20	6	9	15
	情報工学専攻	18	36	10	18	28
	電気電子工学専攻	18	36	43	38	81
	システム設計工学専攻	8	16	10	6	16
	バイオ・化学専攻	18	36	23	16	39
	建築学専攻	16	32	18	18	36
	高信頼ものづくり専攻	7	10	10	2	12
	ビジネスアーキテクト専攻	6	12	2	1	3
心理科学研究科	臨床心理学専攻	6	12	5	7	12
イノベーションマネジメント研究科	イノベーションマネジメント専攻	40	40	87		87

金沢工業大学学部学生数

（単位：名）

学部	学科	入学定員	収容定員	学士課程				
				1年次	2年次	3年次	4年次	計
工学部	機械工学科	200	800	220	188	241	213	862
	航空システム工学科	60	240	64	70	64	61	259
	ロボティクス学科	100	400	122	109	112	100	443
	電気電子工学科	240	480	270	226			496
	※電気電子工学科		320	1	14	185	185	385
	※電子情報通信工学科		160		2	45	35	82
	情報工学科	200	800	252	250	210	224	936
	環境土木工学科	80	160	101	90			191
情報フロンティア学部	メディア情報学科	120	480	157	158	159	124	598
	経営情報学科	60	240	72	61	32	49	214
	心理科学学科	60	240	52	55	32	45	184
※環境・建築学部	※建築学科		200		1	101	119	221
	※建築デザイン学科		200		4	151	132	287
	※環境土木工学科		160		4	85	86	175
建築学部	建築学科	200	400	207	239			446
バイオ・化学部	応用化学科	80	320	85	70	65	62	282
	応用バイオ学科	80	320	102	75	76	69	322

※改組により募集停止を停止している学部・学科

国際高等専門学校学生数
(単位：名)

学科	入学定員	収容定員	準学士課程					計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
国際理工学科	90	180	13	12				25
※機械工学科		120			24	29	35	88
※電気電子工学科		120			28	21	25	74
※グローバル情報学科		120			25	42	39	106

※改組により募集停止を停止している学部・学科

6. 収容定員充足率（学生数/収容定員）

(毎年度5月1日現在)
(単位：名)

学校名			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
金沢工業大学	学生数	学部	6,929	6,829	6,548	6,514	6,383
		大学院 (修・博)	427	469	492	466	487
		合計	7,356	7,298	7,040	6,980	6,870
	収容定員	学部	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920
		大学院 (修・博)	435	415	415	415	415
		合計	6,355	6,335	6,335	6,335	6,335
	収容定員充足率		115.8%	115.2%	111.1%	110.2%	108.4%

学校名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国際高等専門学校	学生数	565	550	487	382	293
	収容定員	600	600	600	570	540
	収容定員充足率	94.2%	91.7%	81.2%	67.0%	54.3%

7. 役員概要

令和元年（2019年）6月1日現在

・定員数

理事定数	12人	監事定数	2人
任期	2年	任期	2年

・理事

常勤・非常勤の別	氏名	現職	就任年月日
常勤	泉屋 吉郎	学校法人金沢工業大学 理事長	平成 4年 6月 1日
常勤	村井 好博	学校法人金沢工業大学 常務理事・法人本部長	平成20年 3月 28日
常勤	大澤 敏	金沢工業大学 学長	平成28年 4月 1日
常勤	ルイス・パークスデール	国際高等専門学校 校長	平成26年 6月 1日
常勤	徳田 守	学校法人金沢工業大学 財務部長	平成 4年 6月 1日
常勤	谷 正史	金沢工業大学 大学事務局長	平成22年 6月 1日
常勤	田畑 浩数	学校法人金沢工業大学 施設部長	平成28年 6月 1日
常勤	河合 儀昌	学校法人金沢工業大学 産学連携局長	平成28年 6月 1日
常勤	泉屋 利明	学校法人金沢工業大学 法人本部次長	平成30年 6月 1日
非常勤	新田 光信	株式会社金沢総合研究所 代表取締役社長	平成12年 6月 1日
非常勤	蚊谷 八郎	カタニ産業株式会社 代表取締役会長	平成30年 6月 1日
非常勤	安井 克郎	東亜電機工業株式会社 代表取締役会長	平成31年 4月 1日

・監事

常勤・非常勤の別	氏名	現職	就任年月日
非常勤	磯野 洋明	株式会社北日本ジオグラフィ 代表取締役会長	平成 9年12月20日
非常勤	小間 啓子	元財団法人北国文化事業団 理事	平成22年 6月 1日

8. 評議員の概要

令和元年（2019年）6月1日現在

・定員数

評議員定数	25人
任期	2年

・評議員

氏名	現職	就任年月日
泉屋 吉郎	学校法人金沢工業大学 理事長	平成18年 6月 1日
村井 好博	学校法人金沢工業大学 常務理事・法人本部長	平成30年 6月 1日
大澤 敏	金沢工業大学 学長	平成28年 4月 1日
ルイス・パークスデール	国際高等専門学校 校長	平成26年 6月 1日
徳田 守	学校法人金沢工業大学 財務部長	平成24年 6月 1日
田向 純	学校法人金沢工業大学 法人本部次長	平成18年 6月 1日
杉本 栄三郎	学校法人金沢工業大学 安全委員会室長	平成20年 6月 1日
寺田 正人	学校法人金沢工業大学 明倫館 校友会事務局長	平成22年 6月 1日
絹川 幸代	学校法人金沢工業大学 ライブラリーセンター業務部長	平成28年 6月 1日
太田 恵	学校法人金沢工業大学 法人部企画委員会室長	平成28年 6月 1日
泉屋 利吉	学校法人金沢工業大学 国際交流センター所長	平成30年 6月 1日
南 宏之	学校法人金沢工業大学 産学連携局研究支援推進部長	平成30年 6月 1日
茶谷 裕二	学校法人金沢工業大学 施設部次長	平成31年 4月 1日
新井 真二	金沢工業大学 大学事務局次長	平成28年 6月 1日
福田 崇之	学校法人金沢工業大学 産学連携局次長	平成24年 6月 1日
本田 尋識	国際高等専門学校 白山麓高専事務室長	平成24年 6月 1日
蚊谷 八郎	カタニ産業株式会社 代表取締役会長	平成22年 6月 1日
安井 克郎	東亜電機工業株式会社 代表取締役会長	平成26年 6月 1日
細野 昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器 代表取締役会長	平成12年 6月 1日
亀田 亮彌	株式会社えふえむ・エヌ・ワン 代表取締役社長	平成14年 6月 1日
安田 彦三	前石川県石川郡野々市町長	平成14年 6月 1日
曾谷 外茂雄	北信越学生ハンドボール連盟 顧問	平成19年 6月 1日
石川 憲一	金沢工業大学 名誉学長	平成28年 6月 1日
西本 百合子	元株式会社えふえむ・エヌ・ワン 総務室長	平成18年 6月 1日
新田 光	株式会社金沢総合研究所 総務部課長	平成30年 6月 1日

9. 教職員の概要

令和元年（2019年）5月1日現在

・専任教員

（単位：名）

		教授	准教授	講師	助教・助手	計	
大 学 教 員	学長・副学長	3				3	
	工学部	69	21	8		98	
	情報フロンティア学部	17	3	5	3	28	
	建築学部	14	5	2		21	
	バイオ・化学部	15	3	3		21	
	基礎 教育 部	修学基礎教育課程	21	10	5	2	38
		英語教育課程	4	3	15		22
		数理工基礎教育課程	17	6	6	2	31
		基礎実技教育課程	8	4	3		15
		教 職 課 程	4	1			5
	大学 院	イノベーションマネジメント研究科	15				15
		工学研究科高信頼ものづくり専攻	7				7
		バイオ・化学専攻	1				1
		心理科学研究科	1				1
研 究 所 等	25	1			26		
革新複合材料研究開発センター	2				2		
計	223	57	47	7	334		
高 専 教 員	校長・副校長	3				3	
	国際理工学科	3	2	4	5	14	
	電気電子工学科	4	1	1	0	6	
	機械工学科	4	1	2	0	7	
	グローバル情報学科	5	5	0	0	10	
	一 般 科 目	10	3	9	3	25	
	計	29	12	16	8	65	
合 計	252	69	63	15	399		

（平均年齢：大学教員 54.1歳、高専教員 44.3歳）

・兼務教員

（単位：名）

大 学	120
高 専	9

（平均年齢：大学53.8歳、高専56.3歳）

・専任職員

（単位：名）

	事務職	技術職	専門職	計
法 人 本 部	95	19	1	115
大学事務局	44	2	0	46
高専事務局	11	0	1	12
教育支援機構	43	29	3	75
研究支援機構	31	1	6	38
ICC/COI 機構	4	4	16	24
合 計	228	55	27	310

（平均年齢：48.7歳）

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要と方針(ポリシー)について

学生の学びの基礎単位である学部等において、三つの方針（ポリシー）を明確にし、入学から卒業に至る学びの道筋をより具体的に明確にします。

① 金沢工業大学における三つの方針（ポリシー）

ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学の建学綱領に掲げる「高邁な人間形成」、「深遠な技術革新」、「雄大な産学協同」の理念に基づき「自ら考え行動する技術者」となるために、豊かな教養と社会で活躍できる以下の能力を身につけ、卒業要件を満たした者に学位を授与する。

- ・専門分野の知識を修得し、それらを知恵に転換できる能力
- ・地域社会や産業界が持つ多様な問題を発見し、それらを解決できる能力
- ・世代・分野・文化を超えた価値観を共有し、イノベーションを実現できる能力

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

学位授与方針に掲げる能力を身につけるための教育課程（修学基礎教育課程、英語教育課程、数理基礎教育課程、基礎実技教育課程、専門教育課程）を以下のとおり編成する。

- ・歴史観、世界観、倫理観ならびに使命感を包含した人間力を身につけるとともに、生涯にわたり学修する姿勢を育成するための修学基礎教育課程
- ・グローバルに活躍するためのコミュニケーション能力を修得するための英語教育課程
- ・専門分野において求められる数理基礎能力を修得するための数理基礎教育課程
- ・社会で求められるイノベーションを効果的に実践する手法を学ぶための基礎実技教育課程
- ・専門分野における基礎理論、および高度な専門知識と技術を修得するための専門教育課程

これらの教育課程のもとで以下の教育を実施する。

- ・チーム学習やアクティブ・ラーニングにより自ら学び主体的に活動する能力を育成するための初年次教育
- ・修得した知識を知恵へ転換し、問題発見・問題解決能力を育成するためのプロジェクトデザイン教育
- ・技術者を取巻く社会環境を理解し、技術者に求められる素養・能力を育成するためのキャリア教育
- ・Conceive（考える）、Design（設計する）、Implement（実行する）、Operate（運用する）を重視して国際的に通用する創造する力を身につけるための総合教育
- ・イノベーションを可能にする世代・分野・文化を超えた共創教育

これらの教育実践を通して得られる学修成果は、多面的な評価方法（試験、クイズ・小テスト、レポート、成果発表、作品、ポートフォリオ等）に基づき総合的に評価される。

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

建学の綱領に掲げる「高邁な人間形成」、「深遠な技術革新」、「雄大な産学協

同」の理念に基づき「自ら考え行動する技術者」の育成を教育の目標としています。

本学は、自らが持つ資質や多様な能力を向上させようとする意欲と共に、ものづくりに対する興味や科学技術への探求心を持った者の入学を期待しています。

【求める学生像】

- 本学で学ぶ目的や意義が明確な者
 - ・進学目的が明確で、新しい価値の創造に知的好奇心を持つ者
 - ・理工学の知識を役立て、幅広く社会で活躍する技術者を目指す者
 - ・科学技術とその応用分野に関心を持ち、ものづくりに積極的にチャレンジする者
- 本学の教育システムを積極的に活用できる者
 - ・本学の教育システムの特徴や仕組みを理解し、効果的に活用することで自らの能力を高める意欲のある者
 - ・他者と積極的に関わり、チームで協力して学修することに興味のある者
- 科学技術を学び応用するために求められる基礎学力を身につけている者
 - ・理数系科目の学習を好み、本学の修学のために必要な基礎学力を身につけている者
 - ・社会に関心を持ち、多様な情報から自らの意見をまとめて表現するために必要な英語や国語、地理歴史、公民、情報等の基礎学力を身につけている者

【入学までに身につけておくべき能力】

高等学校卒業までに、理工学を学ぶうえで基本となる基礎学力（数学、理科、英語、国語、地理歴史、公民、情報等）を幅広くしっかりと学習していることが必要です。

入学試験では次のような能力を中心に評価します。

○専門高校特別選抜

専門高校の教育特色を重視し、面接、志望理由書、調査書等に基づき、主に科学技術とその応用分野に関心を持ち、ものづくりに積極的にチャレンジする姿勢や意欲を評価します。ならびに問題発見から解決にいたる過程と方法の実践経験、論理的思考力（発想力、批判的思考力、構成力、展開力、判断力、表現力および発信力）、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶための共創力について評価します。

○目的志向型入学（AO入学）

面談、小論文、エントリーシートの内容に基づき、主として本学で学ぶ目的や意義と、自らの能力の向上を目指す意欲を実現するための明確な活動計画を評価します。ならびに問題発見から解決にいたる過程と方法の実践経験、論理的思考力（発想力、批判的思考力、構成力、展開力、判断力、表現力および発信力）、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶための共創力について評価します。

○推薦試験

学校長の推薦をふまえ調査書、志望理由書に基づき、主として高等学校における学習成果と本学で学ぶ目的や意義、自らの能力の向上を目指す意欲を総合的に評価します。ならびに問題発見から解決にいたる過程と方法の実践経験、論理的思考力（発想力、批判的思考力、構成力、展開力、判断力、表現力および発信力）、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶための共創力について評価します。

○一般試験

高等学校で学習する知識・技能を重視し、学力試験と調査書等に基づき、科学技術を学び応用するために求められる基礎学力について評価します。

○センター試験利用

高等学校で学習する知識・技能を重視し、学力試験と調査書等に基づき、科学技術を学び応用するために求められる総合的な能力について評価します。

② 国際高等専門学校 国際理工学科の三つの方針（ポリシー）

ア 卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際理工学科は、グローバルに活躍するイノベーターの素養を身につけた創造的・実践的技術者を養成しています。グローバルイノベーターとは、課題を発見する科学的思考力を持ち、最新の工学知識や洞察力を身につけ、創造的な解決策を用いて新しい価値を生み出す人材です。さらに、さまざまな分野の専門家たちと協働し、文化や価値観の多様性を受け入れ、グローバル社会で活躍する力を持ったプロフェッショナルでもあります。新しい価値の発見者“イノベーター”は、工学原理、工学実践を幅広く理解していなければなりません。つまり、工学教育改革を目指す国際的組織「CDIOイニシアチブ」の「Conceive、Design、Implement、Operate」というそれぞれの段階を理解し実践する者であります。具体的には、次の能力及び行動規範を身につけることが求められます。

- 1) 社会に貢献するリーダーとしての人間力。
- 2) グローバルに活躍できるコミュニケーション能力。
- 3) イノベーターに相応しい卓越した科学技術力。

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

国際理工学科は、グローバルイノベーターの素養をしっかりと身につけさせるために、下記を特色とするCDIOイニシアチブの理念をカリキュラムに織り込み、学生の主体的な体験を重視するカリキュラムを編成します。また、学修成果の評価については、成果物や試験以外に、活動プロセスや協働状況を評価するために学修ポートフォリオを活用します。

- 1) 課題発見・解決力を高める。
- 2) 科学的思考力、コミュニケーション能力を鍛える。
- 3) よりよい社会づくりに積極的に参画する態度を養う。
- 4) グローバル社会に活躍できる英語力を培う。
- 5) 異なる文化や、多様な価値観を持つ人々と協働する力を身につける。

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際理工学科は、教育目標を「グローバルイノベーターの育成」とし、学生・理事・教職員に対しては学園共同体が共有する価値に基づく信条である「KIT IDEALS」を常に意識、尊重することを求め、自身及び学園共同体の向上発展を目指しています。また、グローバルイノベーターの素養をしっかりと身につけるため、1・2年生は全寮制教育により人間力の陶冶を行い、3年生には1年間の海外留学を義務づけています。本学科は、上記の理念及び教育方法に共感し、次のような特徴を持つ人を求めています。

- 1) しっかりとした基礎学力を持ち、科学技術やデザイン（課題の発見・解決）、イノベーション（新しい価値の創造）に興味を持つ人。
- 2) グローバル社会での活躍に強い関心と探究心を持ち、英語でのコミュニケーション能力を高めようとする人。
- 3) 主体的に社会や地域に貢献する意欲を持ち、且つ行動する人。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学園は、次の点に考慮した計画を立案し確実な実行に努めています。

- ① 建学の精神遵守と特色ある教育研究の実践を図るため、継続的な自己点検評価に努め、教育の質向上、更なる産学協同の推進を図り、グローバル化への挑戦、学習環境整備、社会貢献、積極的な外部評価への取組、財政基盤の安定に注力した経営に努めます。
- ② 急速な社会環境変化に柔軟に対応し得るため、中期計画の進捗状況の確認や見直し、財務状況の安定化、積極的な情報公開に努め、透明性ある法人運営に努めます。
- ③ FD活動、SD活動、教職協働の取組を推進し、更なる「学生の成長支援を図るための取組」への改革を推進します。

(1) 教育の取組

金沢工業大学の教育目標は、「自ら考え行動する技術者の育成」です。この目標を達成するためにプロジェクトデザイン教育を支柱とするカリキュラムや課外活動を通じて実社会の課題にチームで取り組み、アイデアの創出から具体化するまでのプロセスを常に意識し、自らが考える習慣を徹底的に訓練する教育を実践しています。

国際高等専門学校教育の目標は、「グローバルイノベーターの養成」です。グローバルイノベーターとは、課題を発見する科学的思考力を育てるエンジニアリングデザイン教育により、最新の工学知識や洞察力を身につけ、創造的な解決策を用いて新しい価値を生み出す人材です。

本学園では、社会が求める人材像を前述の「グローバルイノベーター」と定義し、その人材育成プログラムの中核を成す能力開発を「考える力の育成」と定め、金沢工業大学と国際高等専門学校が共同となった教育システムを「5+4」スクールシステムとしています。

① 高専、大学学部、大学院の教育改革推進

本学園においては平成4年以降、教育改革の取組として独自の教育プログラムである金沢工業大学のプロジェクトデザイン(PD)教育、国際高等専門学校のエンジニアリングデザイン(ED)教育を中核に据えてその教育システムを構築しています。

教育改革の一環として、教育の質的転換の加速を促し、大学の人材養成機能の抜本的強化を推進することを目的とした、平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP事業)」を進めています。金沢工業大学は、「アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化の複合型」として選定されており、大学において一貫性をもって策定された3つのポリシーのもと、学生が高等学校段階で培ってきた「学力の3要素」

(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を更に発展・向上させ、入口(入学)から出口(卒業)までの質保証を伴った大学教育の推進を実現するための総合的な取組として推進しています。

この中で、新たに構築したシラバス(e-シラバス)を通して正課と正課外の学びを接続し、学修内容・時間・達成度などをポートフォリオで分析することで、学修成果の可視化を図りました。全学的なアクティブ・ラーニングを展開し、学生の能動的な学びの場として統合型アクティブ・ラーニング・キャンパスを目指し、正課と課外の成果から学生個々の達成度に応じた指導ならびにそれに基づく教育改善を図っています。これらの成果について、令和元年2月14日に「AP事業 シンポジウムアクティブ・

ラーニングと学修成果の可視化、そして高大接続」と題して発表を致しました。

また、質の高い工学教育の実現を目指すための「CDIOイニシアチブ」のフレームワークに照らして、Conceive（考える）とDesign（設計する）の力を正課（授業）で、Implement（実行する）とOperate（運用する）の力を正課外（課外教育プログラム）で育むことで、学生の能動的な学修が可能となる環境の整備に努めています。加えて、正課の活動として、金沢工業大学のPD教育、国際高等専門学校（ED）教育において、CDIOの実践にそれぞれ取り組んでいます。

さらに、大学と高専は共に、創造性に優れた人材を育成し国際競争力の強化に結びつけることを目的とした教育手法であるSTEAM教育（「科学（Science）」、「技術（Technology）」、「工学（Engineering）」、「芸術（Art）」、「数学（Mathematics）」）について、CDIOのフレームと合わせてその導入を進めています。

② 学部大学院の一貫教育構築

金沢工業大学の学部及び大学院の6年制メジャー・マイナー制度の導入を進めています。

本制度では、学生がメジャーとなる専門に加えて、マイナーとなる他の専門の科目を柔軟に受講できるようにし、一定の単位数を受講した学生にはメジャー、マイナーからなる学位を授与するプログラムを構築しています。これらの教育の枠組みを大学院まで拡張した6年教育プログラムとすることで、より柔軟で多様なプログラムを構築することを目指しています。

③ 世代・分野・文化を超えた共創教育研究（大学）と連携事業の推進

金沢工業大学は平成28年度からPD教育を軸として「世代・分野・文化を超えた共創教育」を実践しています。そこで金沢工業大学の共創教育では、技術者・研究者等の社会人との「世代」を超えたコミュニケーションや、他学科の学生や地域の人々との「分野」を超えたコミュニケーション、留学生をはじめとする海外の人々との「文化」を超えたコミュニケーションを重視し、物事を多面的に捉える力を養成しながら、イノベーションを創出するための教育研究を進めています。

前述の複数の学科の内容が学べる「サブメジャー制度」を運用し、平成28年度より複数の学科が協力してプロジェクト型の教育を実施する枠組みとして「分野を超えた共創教育」を実施しています。さらに、金沢工業大学だけの専門領域だけではなく、平成30年度に引き続き、令和元年度の私立大学等総合改革支援事業のタイプ3に選定された「金沢市近郊 私立大学等の特色化推進プラットフォーム」事業を核として、「他の大学（金城大学、金沢医科大学）との連携プログラムを構築することで、看護学や医学に関する領域についても学べる環境を構築してまいります。

④ 社会人共学者、実務家教員によるPBL教育推進、SDGs教育の充実

金沢工業大学では、企業経験のある教員（実務家教員）や社会人が、問題発見解決型の教育手法であるProject-Based Learning（PBL）教育を実施しています。この中で、学生と共に学ぶ社会人を「社会人共学者」と定めており、大学で修得し得る知識や技術を応用し、それらを企業や社会の発展のために共に活用し、社会人と学生・教員が新たな価値を創出するための社会人共学者制度を運用しています。

SDGs教育としては、世界中でSDGsアクションを展開している金沢工業大学の学生団体SDGs Global Youth Innovatorsは、3月9日から新型コロナウイルス感染症の影響を受けて休校となる全国の小中高生向けにSDGsに関する学習支援を無償で提供するとともに、SDGsアクションに関する発表会を実施いたしました。

また、「第2回ジャパンSDGsサミット」を8月1日と2日の2日間、千葉県の新田外語大学で開催しました。本サミットは「第1回・第2回ジャパンSDGsアワード」受賞団体を核としたSDGsにおける日本中の知見を集め、参加者間で最前線の取り組みや状況を共有するとともに、一人ひとりが立ち上がり、行動に移すきっかけとすることを目的として開催したものです。

⑤ コーオプ教育、インターンシップ、キャリア教育の推進

金沢工業大学では、次世代を担うリーダーを育てるため、KIT コーオプ教育プログラムを推進していきます。これは、4カ月から1年間という長期間にわたって、学生が実社会で社会課題の解決に挑む、産学協同型の独自の教育プログラムです。

この度、プログラムの推進にあたり、産学連携教育の発祥の地と言われるアメリカオハイオ州のシンシナティ大学で、世界産学連携教育協会（WACE）の世界大会が開催され、金沢工業大学の澤敏学長が産学連携教育（CWIE）に関してグローバル憲章に署名しました。

WACEは世界52カ国、約1,000の教育機関、企業、団体からなる非営利組織であり、グローバル人材育成に向けて教育機関と産業界が協同して行うCWIEの展開・拡大を行う唯一の国際機関です。

CWIEは、コーオプ教育に代表される産学連携教育の総称です。無償で行われる短期間のインターンシップとは異なり、学生が3ヶ月以上の長期間にわたって企業に雇用され、専門に関する業務を行います。カリキュラムの一環として行われることから成果評価に教員が関与することも特徴となっています。

⑥ リカレント教育（大学）の推進

「世代を超えた共創教育」の取組の一環として、社会人向けにKITリカレント教育プログラムの運用を開始しました。このリカレント教育では、多様な人々とコミュニケーションを通して新たな価値を創造できる人材の育成が求められるなか、修得した知識や技術を応用し、それらを企業や社会の発展のために活用する共に、社会人が学生・教員との共創から新たな価値の創出を図る教育を実践しています。

令和元年度は、社会人向け集中講座形式の情報技術者教育プログラムを開始し、Society5.0社会に向けて、AI・IoT・ICTを使いこなし社会をリードする人材の育成に取り組みました。このプログラムは「AIとビッグデータ」、「IoTとロボティクス」、「ICTと情報セキュリティ」の三つのコースから成り、学生179名、企業術者111名が受講を終了しました。

⑦ 穴水湾自然学苑セミナー、池の平セミナーの実施

穴水湾自然学苑にて、学部1年生から3年生は人間形成基礎科目「人間と自然」、高専1年から3年生は特別活動にて、2泊3日の合宿形式による集中授業を行っています。また、池の平セミナーハウスにて大学4年生が研究室単位の活動、高専4年生が特別活動として教員と寝食を共にし、この研修を通して教員や友人とのコミュニケーションの充実を図りました。これのセミナーは本学園の教育プログラムにおける人間形成の基盤となっています。

⑧ 進路開拓の積極的な展開と在学生の満足度調査

近年、学生のインターンシップへの関心が高まる一方で、企業にとってもインターンシップが学生に対する効果的な広報活動であるという認識が高まっています。企業にとって採用に繋がり、かつ学生にとって有意義なインターンシップを考える場とし

て、企業向けのワークショップを東京と金沢の2会場で実施しました。

また、後学期に開催する就職支援プログラムや合同企業説明会への参加者が減少する一方で、インターンシップおよび関連イベントに関心を持つ学生が増えている現状を踏まえ、KITインターンシップフェスを5月18日に開催しました。本イベントでは、キャリア教育の一環として、学生が様々な業界を知ることがを目的に県内外66社の企業を招いて実施し、学部1～4年生および修士1年生の623人が参加しました。

また、本学の教育状況と産業界の人材ニーズの意見交換を図るKIT人材開発セミナーを開催し、進路開拓と共に人材育成ニーズの把握に努めました。

⑨ 各種講習会、課外教育プログラムの充実と実施

金沢工業大学及び国際高等専門学校を学生を対象に、キャリア教育と共に資格取得などの「キャリア形成」を支援するため、自己開発センターにて様々な資格試験の講習会を行いました。また夢考房では、ものづくりの際に必要な基本的な安全作業と手工具・加工機械の使い方を習得することで安全な作業を行うための意識付け、加工方法の向上と作業時間の短縮を目指すためのライセンス講習会を行いました。

外部での研修会としては、KIT高校教員PBL合同研修会と題して、金沢工業大学が主催となる高校教員を対象とした合同研修会を8月5日～8日までの4日間実施しました。本研修会は昨年度の同時期に行われた内容と同様に、3日間のPBL（問題解決型学習）研修コースと、半日の教育評価法研修コースの計4日間行われました。

また、数理工育研究センターでは、高等学校教諭と情報交換や協働プロジェクトを通して、相互の教育改善や教育の質向上を目的とした研究会を平成17年度から実施しており、令和元年度は3回の研究会を実施しました。なお、毎年3月に開催している数理教育セミナーは新型コロナウイルス禍のため、令和元年度は中止としました。

⑩ アクロノールプログラム（KITオナーズプログラム及び課外活動）の充実

金沢工業大学では、自己目標達成プログラムとして、「KITオナーズプログラム」を定めています。このオナーズプログラムは、「学科プロジェクト」、「夢考房プロジェクト」、「学友会に関するプログラム」から構成されており、これらのプログラムの充実に努めています。

その活動の一例としては、夢考房小型無人飛行機プロジェクトが、9月27日～29日に東京都で開催された「第15回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」に自動操縦部門に出場し優勝しました。また、夢考房組込みソフトウェアプロジェクトが、9月15日に京都府で開催された「ETロボコン2019関西地区・北陸地区合同大会」に参加し、プライマリークラスに参加したチーム「ブロボフィッシュ」が総合優勝を果たしました。

⑪ 特別奨学生制度（大学と高専）の継続

金沢工業大学の特別奨学生制度（リーダーシップアワード）は、KITの教育目標である「自ら考え行動する技術者」に向けて、「授業等の正課」と「KITオナーズプログラム等の課外活動」の両面で優れた成果を修め、リーダーとなる人材の育成を目指す制度です。特別奨学生には、「リーダーシップアワード生」の名称を与えると共に、奨学金を給付します。特別奨学生には、スカラシップフェローとスカラシップメンバーの2種類があり、それぞれ、下記の奨学金の給付を受けることができます。

国際高等専門学校では、グローバルイノベーターの養成を目指し、「ICTリーダーシップアワード奨学生制度」を設け、多様な活動においてリーダーシップを発揮し得る人材を支援しています。この制度は、ICTリーダーシップアワード Golden Eagle奨学

金、Gold奨学金、Silver奨学金、CWIE海外コーオペ教育 奨学金の四つがあります。
これらの奨学制度を継続して学生の支援を行って参ります。

(2) 研究の取組

本学園は「深遠な技術革新」及び「雄大な産学協同」を建学綱領に掲げ、企業出身者が半数を超える専門教員を中心に、産業界のニーズに応えるべく様々な産学官連携に取組んでいます。

① 国の採択研究プロジェクト（科研費を含む）の推進

文部科学省の私立大学研究ブランディング事業にて、平成28年度に「ICT・IoT・AIの先端技術を活用した新たな里山都市の創出」、平成29年度に「これからの科学技術者倫理研究～社会が必要とする課題への取り組み～」がそれぞれ選定されています。

私立大学研究ブランディング事業とは、学長のリーダーシップの下で、大学の特色ある研究を基軸に、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に文部科学省が重点的に支援を行う事業です。令和元年度は共に事業の最終年度であり、その取り纏めの取組を行いました。また、科学技術応用倫理研究所主催の「科学技術倫理セミナー」を、6月27日に「ネットワーク会社と考える超スマート社会」をテーマとして、7月25日に「正義の味方は常に正しいのか？」をテーマとしてそれぞれ開催致しました。

令和元年度の実績としては、政府系機関研究はJSTのCOI STREAM、CREST、未来社会創造事業、内閣府のSIP、SIP第2期、環境省のCNFプロジェクト、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業、NEDOの先導研究プログラム、総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業等の29件、科学研究費補助金は92件、その他助成金は43件でした。

② COI事業による教育研究の推進

平成25年、八束穂リサーチキャンパスの革新複合材料研究開発センター（ICC）が文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」（COI STREAM）に選定されています。この事業では、産官学の中核研究者が集積し、我が国における革新材料分野の「センター・オブ・イノベーション」として、アンダーワンルーフで、川上（基礎研究）から川下（産業への適用研究）までの一貫した研究開発を行い、10年後の「活気ある持続可能な社会の構築」を目指しています。

今年度は、小松マテレー株式会社と共同で開発した熱可塑性炭素繊維複合材料「カボコーマ・ストランドロッド」が、「耐震補強用引張材-炭素繊維複合材料より線」としてJIS（日本産業規格）に認定を受けることが出来ました。

また、ICCのシーズ技術を用いたサンコロナ小田株式会社の「ハイサイクル成形用CFRTPシートの量産プラント」事業が、国立研究開発法人科学技術振興機構の「研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）企業主導フェーズ」に採択され、令和元年12月1日より事業が開始されました。この事業では、革新的な熱可塑性CFRPランダムシートを共同開発しています。

③ 地方創生研究所による社会実装型研究の推進

金沢工業大学では地方創生研究所（地方研）を設置し、平成28年度私立大学研究ブランディング事業として地域課題の解決を目指して産学連携で取り組んでいます。この地方研では、大澤敏学長が自ら所長を務めており、Society5.0 for SDGsを掲げ推進しています。

その中のエネルギーマネージメントプロジェクトでは、“いつも（平時）”と“も

しも（非常時）”での両立的な機能を持ったエネルギー設備の社会実装を産学連携で進めており、この度、内閣官房「国土強靱化に資する民間の取組事例」に選定されました。この中で、「災害時でも生活できるエネルギーの地産地消モデルを創出」という成果で紹介されています。

また、白山麓キャンパス地方創生研究所で産学連携の取組を紹介するシンポジウムを開催致しました。次世代通信技術であるNTTドコモの5Gプレサービスが、9月20日より全国で開始されており、石川県内では5カ所、その中の一つ「白山麓キャンパスのKIT Innovation-Hub」に先行して導入され、他に先駆けて、5Gに関する実証実験等が行える環境が整いました。本シンポジウムでは、金沢工業大学の教育研究活動に5Gを活用するビジョンを示し、私立大学研究ブランディング事業での成果及び、取り組みと5Gとの融合事例を紹介致しました。

この他、ブロックチェーンを活用した研究、次世代通信規格5GやAI、VRに関する研究など、様々な最先端の研究開発に産学官連携で取り組みました。令和元年度の受託研究及び寄付金の実績は、290件でした。

(3) グローバル化への取組

本学園では、短期留学プログラムや長期（交換）留学プログラムなど、多彩なプログラムを設けております。これらのプログラムでは日本とは異なる生活習慣、文化、歴史、風物などを学び、異文化を体験することにより、「国際人」としての素養を磨くことができます。今後のグローバルイノベーター養成に向けて、取組を進めて参ります。

① 関係協定校及び機関との着実な交流実績の積み重ね

カナダ・ケベック州モントリオールにあるÉcole de technologie supérieure（ケベック州立高等工学技術学院 以下「ETS」）との間で、学部4年次および大学院生を対象とした交換留学を主な内容とする包括的な覚書を令和元年11月1日に締結しました。

ETSはケベック大学の傘下にある応用工学と技術を専門とする大学です。金沢工業大学からの学生の派遣に関しては、修士課程または博士課程に進んで研究を続けることを前提に、個々の学生の研究分野に沿った内容でETSでの1か月から1学期間の短期研修を想定しています。またETSからの学生の受け入れに関しては研究室単位で行ない、修士研究やPD[プロジェクトデザイン]Ⅲ(卒業研究)として2か月から1学期間の受け入れを想定しています。

経済産業省平成27年度日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）拠出金事業における大学寄付講座事業として、金沢工業大学が選定された「ベトナム・越日工業大学において、自ら問題・課題を発見し、解決活動に取り組む能力を有した人材を育成するための寄付講座」を開催しました。この中の主な取組として、「KIT-VJITインターシッププログラム」ならびに「KIT-VJITプロジェクトデザイン実践コース（SDGs）」を実施致しました。これら以外にも、関係協定校と引き続きの様々な交流を行いました。

また、グローバル人材育成プログラムとして「ラーニングエクスプレス（LeX）」を実施しています。金沢工業大学及び国際高等専門の学生は、アジア地域の学生達と多国籍チームを組み、東南アジアの村々を訪問して、地域発展、環境問題、持続可能な社会の観点から、現地関係者（ユーザ）の立場になって問題点を洗い出し、現地の経済・技術水準で実施可能な解決策（コンセプト）を導き出す活動を行ってきました。平成30年度の活動が平成31年3月に実施され、金沢工業大学の学生5名及び国際高等専

門の学生6名が参加し、インドネシア共和国ジョグジャカルタ特別市のムハマディア大学ジョグジャカルタ校を拠点とした活動を行い、その成果報告会が5月28日に実施された。

② SRIインターナショナルとの連携によるイノベーション教育の推進

本学園は、世界最高峰の研究開発機関として知られる米国SRIインターナショナル（旧スタンフォード研究所）との連携のもとに平成25年度から「イノベーション5つの原則」を学ぶワークショップを実施しています。

令和元年度の取組として、重要な顧客ニーズを捉え、顧客にとっての新しい価値を創造するために必要なノウハウを学ぶワークショップ「Introduction to Innovation (I2I)」を、9月9日から10日、11日から12日、17日から18日に、チャレンジラボ及び、コラボレーションスタジオで開催し、金沢工業大学と国際高等専門学校の教職員と学生が修了証を手に入れました。

(4) 学習環境の整備

社会性のある課題に学科横断型のチーム編成で取り組み、イノベーション創出に挑戦するために設置されている扇が丘キャンパスChallenge Labの活動環境を整備しました。このChallenge Labでは、学生と教員が学科・研究室の枠を超えて「クラスター研究室」を形成し、卒業研究や修士研究として研究開発に取り組みます。Challenge Labにはカッティングマシンや3Dプリンタ、5軸ロボット加工機など、アイデアをその場で試作できる環境を整えました。

国際高等専門学校では、上記のクラスター研究を金沢工業大学と連携して行うための「I² (Imaging & Implement) Lab」、AIを利用したものづくりを行うための「AI夢考房」を整備しました。

日常的において学内外で利用者間のデータ共有を行うため、Box社のオンラインストレージ「Box」のサービスを学生及び教職員に導入しました。Boxの導入によって、セキュリティ強化、情報共有による教育研究活動及び業務の効率化、文書情報などの学内資源管理基盤の構築の効果が期待できます。

ライブラリーセンターの図書館業務システム、および、蔵書検索システムをリプレイス致しました。このシステム導入により、従来の蔵書検索システム(LINKIT-III)に加え、「分類項目による絞り込み検索」や「本の表紙のサムネイル表示」などがタブレットやスマートフォンから分かり易く操作出来るようになりました。

この他、防災・災害対策を目的に、非常時の食料及び用品等の備蓄及び学生への防災意識及び安全連絡体制の啓蒙、非常時における情報伝達としてのFM放送（えふえむ・エヌ・ワン）との協力体制維持、非常時連絡体制網の整備を行いました。

(5) 社会貢献への取組

本学園では、地域との連携を尊重し、各自治体、小学校、中学校、高等学校、放送大学、学会、協会等との様々な社会及び地域の貢献活動に取り組んでいます。また、大学コンソーシアム石川へ参画しています。

① 各自治体との連携推進

金沢市との連携では、中心街をあかりのオブジェで彩る「金澤月見光路2019」を、10月11日から13日に金沢21世紀美術館としいのき迎賓館で開催しました。今回の月見光路では、建築学科の教員の指導のもと、月見光路の活動に興味を持った学生およそ70人がオブジェの制作や関連するワークショップの準備にあたりました。学生が作成

した繊細な立体格子がレースの花を纏うオブジェや、メインとして通り抜けが可能な藤棚をイメージした立体花壇などを設置・演出し、金沢の街を彩りました。

また、野々市市との連携では、地域課題や行政課題を解決するために野々市市がアイデアを募集する「野々市市 令和元年度提案型協働事業」に金沢工業大学から、防災・減災プロジェクト SoRA 「迷路で災害時の正しい判断 10 秒チャレンジ!」や BusStopプロジェクト 「のっティバスどこの長期運用にチャレンジ」等の5件が採択されました。

② 原著から本質を学ぶ科学技術講座ほか、各種講演会の実施

ニュートンやアインシュタイン、レントゲンなどの原典初版本を使った「原著から本質を学ぶ科学技術講座」を野々市、東京で計8回実施しました。この講座は、ライブラリーセンター所蔵の「工学の曙文庫」原典初版本を活用し、偉人たちが創造的探究心からどのような過程をたどり、科学的発見・技術的発明を導き出したか、学問の本質を学ぶことを目的に2017年から定期的の実施しているものです。また、物理的に離れた空間をつなぐ「SmoothSpace」を利用して、臨場感ある講座を実現しています。

〔世界を変えた書物〕福岡展を福岡JR九州ホールで9月13日から29日まで17日間開催し、26,609人が来場しました。〔世界を変えた書物〕展は本学園の「工学の曙文庫」の稀観書コレクションの一端を、中・高校生も含めた市民の皆様に広くご覧いただくよう企画したもので、展示プランを建築学部の宮下智裕准教授と研究室の学生たちが担当してきました。これまでに、金沢21世紀美術館と名古屋市科学館、グランフロント大阪、上野の森美術館で開催し、およそ17万人の方々にご覧いただきました。

なお、平成30年9月に上野の森美術館で開催した〔世界を変えた書物〕東京展では、科学ジャーナリスト賞2019年大賞を展示企画作品として初めて受賞しています。

③ その他、地域との連携

第55回献血運動推進全国大会（主催：厚生労働省、日本赤十字社、石川県）が7月11日、金沢市昭和町の石川県立音楽堂で開催されました。学友会として、学内献血活動における「16年連続献血者1,000人達成が評価を受け、代表の第52期学友会副会長の学生に日本赤十字社金色有功章（きんしよくゆうこうしょう）の金色の盾とバッジが授与されました。

(6) 自己点検・外部評価への取組

本学園は、教育プログラムの品質、研究プロポーザルと成果、法人経営の透明性や安定性などについて、高等教育機関として「社会から必要とされる大学」であるために、自己点検評価を図り、第三者評価を受ける仕組みを設けています。これら取組は教職協働に行っています。

① 機関認証評価

平成16年度から、全ての高等教育機関は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。本法人も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めています。国際高等専門学校では、大学評価・学位授与機構から平成17年度、平成24年度、に続いて令和元年度に受審し「適合」の結果を得ました。

② 私立大学等改革総合支援事業の推進

文部科学省は令和元年度 私立大学等改革総合支援事業 選定結果を発表し、金沢工

業大学はタイプ1「特色ある教育の展開」、タイプ2「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3「地域社会への貢献」、タイプ4「社会実装の推進」の4タイプ全てで選定されました。

この度の全タイプ選定を励みに、これからも社会が必要とする教育、研究、サービスの継続的な改善活動に努めると共に、その卓越性を追究し、社会に貢献してまいります。

③ 大学のPDⅡ及びPDⅢ（公開審査会）の実施

PD[プロジェクトデザイン]Ⅱの中では、「実社会の他者の問題」を取り上げています。学生はチームで協働しながら問題発見から解決にいたるプロセスに取り組み、創案した解決コンセプトを外部の方に評価していただきました。毎年、金沢市と野々市市から複数の地域課題をテーマとして提示していただいております。地域連携テーマ質疑会を4月24日、提案内容を発表するポスターセッションを7月2日～8日、両市の担当者にポスター発表を行う中間評価会を7月10日、両市役所の担当部署における成果報告会を8月1日に実施しました。

PD[プロジェクトデザイン]Ⅲは卒業研究に位置付けられており、2月12日から13日の2日間で4年生1,473名全員が1年間の研究成果について公开发表を行いました。

④ ステークホルダー交流会の実施

2月12日から15日までの4日間、「PDⅢ公开发表審査会」「クラスター研究室成果報告会」「大学教育再生加速プログラム（AP事業）シンポジウム」「KITステークホルダー交流会2019」「夢考房プロジェクト発表会」の5つの公開事業を“KITステークホルダーウィーク”と銘打ち、集中開催致しました。

⑤ 人材開発セミナー

産業界と金沢工業大学との親交を深め、情報を交換する場として1994年から開催してきたKIT人材開発セミナーは今年で26年目を迎え、8月30日の富山会場を皮切りに名古屋・大阪・金沢・東京の主要都市5会場で開催致しました。5会場で参加企業数は1,006社、参加人数は1,428人でした。また、この場で、大澤敏学長より「未来社会『Society5.0』をリードする人材育成～社会人と学生の学び合い～」と題して、独自の教育プログラムや、社会との共創によってSDGs（持続可能な開発目標）を実現するための地方創生に資する教育研究の取組について紹介させて頂きました。

⑥ 教育情報の公表

学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすために、本法人が保有する情報を公表しています（※）。その主な内容は、以下の通りです。

- (1) 法人の基本情報
- (2) 法人の経営及び財政に関する情報
- (3) 本法人が設置する学校の教育研究に関する情報
- (4) 自己点検・評価に関する情報
- (5) 第三者評価に関する情報
- (6) その他の情報

※大学ホームページ：<https://www.kanazawa-it.ac.jp/index.html>

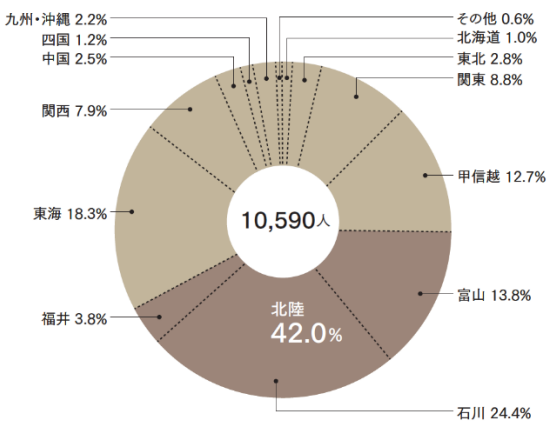
※高専ホームページ：<https://www.ict-kanazawa.ac.jp/>

(7) 学生募集の強化

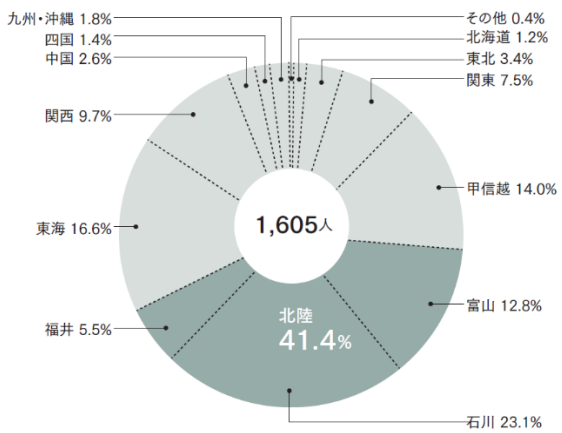
春、夏、および秋に高校生と保護者を対象としたオープンキャンパスを開催し、全国各地からの参加者がありました。オープンキャンパスでは、高校生が本学園に対して持って下さっているイメージの明確化や学びたい学科を明確に選択していただけるよう、各種イベントを企画しました。

また、学生募集強化の一環として、全国の高等学校教員を対象とした「令和元年進学説明会」を開催しました。5月22日に扇が丘キャンパスにて開催し、続いて5月28日に福井、5月30日に富山、6月3日に大阪、6月4日に名古屋で進学説明会を開催しました。

ブロック別志願者数(平成31年度)

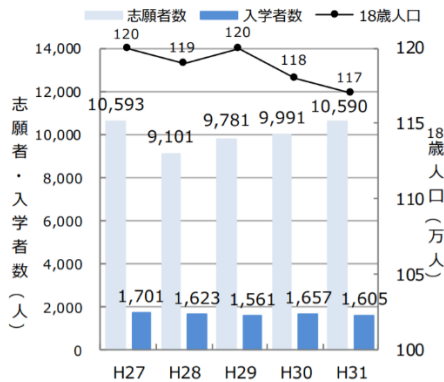


ブロック別入学状況(平成31年度)

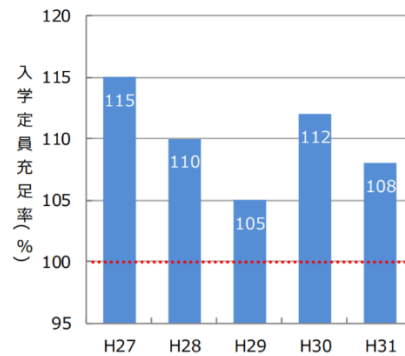


志願者数・入学者数の推移(学部)

年度	志願者数(人)	入学者数(人)	18歳人口(万人)
H27	10,593	1,701	120
H28	9,101	1,623	119
H29	9,781	1,561	120
H30	9,991	1,657	118
H31	10,590	1,605	117



志願者数・入学者数の推移(学部)



入学定員充足率の推移(学部)

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要（令和元年度）

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,457,462	10,457,163	299
手数料収入	180,023	188,153	△ 8,130
寄付金収入	71,412	80,135	△ 8,723
補助金収入	1,353,013	1,326,841	26,172
国庫補助金収入	1,330,220	1,304,075	26,145
地方公共団体補助金収入	22,793	22,766	27
資産売却収入	384,230	384,230	0
付随事業・収益事業収入	1,109,940	1,083,628	26,312
受取利息・配当金収入	20,762	75,546	△ 54,784
雑収入	287,151	287,719	△ 568
借入金等収入	300,000	300,000	0
前受金収入	6,363,440	6,788,788	△ 425,348
その他の収入	358,478	382,699	△ 24,221
資金収入調整勘定	△ 6,784,058	△ 6,931,053	146,995
前年度繰越支払資金	15,461,342	15,461,342	0
収入の部合計	29,563,195	29,885,191	△ 321,996

収入合計は144億2,384万円となり、前年度繰越支払資金154億6,134万円を加えた収入の部の合計は298億8,519万円となりました。

学生生徒等納付金収入は104億5,716万円で、前年度より1億6,229万円減少しました。手数料収入は1億8,815万円で、前年度より1,497万円の増加となりました。寄付金収入は8,013万円となり、前年度より503万円減少しました。寄付金の募集は、特定公益増進法人としての募集と、受配者指定寄付金の募集を行っています。

補助金収入は13億2,684万円となり、主なものは経常費補助金（特別補助金を含む）が13億1,583万円で、施設設備補助金が1,101万円です。

資産売却収入は3億8,423万円、付随事業・収益事業収入は10億8,362万円となりました。付随

事業・収益事業収入のうち企業等からの受託事業収入が10億4,990万円で、前年度より6,476万円の増加となりました。受取利息・配当金収入は7,554万円となり、前年度より288万円の減少となりました。

雑収入は2億8,771万円で、このうち私立大学退職金財団からの交付金収入が1億3,967万円でした。借入金等収入3億円で、体育館空調設備工事等の財源としました。前受金収入は、令和2年度入学者の入学金・授業料及び在学生の授業料等として受け入れた額が67億8,878万円で、前年度より1億4,458万円の増加となりました。その他の収入は3億8,269万円で、内訳は前期末未収入金収入が3億360万円です。資金収入調整勘定は69億3,105万円で、内訳は前年度前受金と今年度発生未収入金です。

【支出の部】

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	6,323,556	6,302,353	21,203
教 育 研 究 経 費 支 出	4,625,404	3,973,669	651,735
管 理 経 費 支 出	1,919,131	1,716,867	202,264
借 入 金 等 利 息 支 出	48,782	48,782	0
借 入 金 等 返 済 支 出	558,870	558,870	0
施 設 関 係 支 出	547,019	522,790	24,229
設 備 関 係 支 出	690,083	637,307	52,776
資 産 運 用 支 出	50,483	50,482	1
そ の 他 の 支 出	476,058	471,151	4,907
〔 予 備 費 〕	(566)		
	299,434		299,434
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 222,107	△ 252,873	30,766
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	14,246,482	15,855,793	△ 1,609,311
支 出 の 部 合 計	29,563,195	29,885,191	△ 321,996

支出合計は140億2,939万円となり、翌年度繰越支払資金158億5,579万円を加えた支出の部の合計は298億8,519万円となりました。

人件費支出は63億235万円となり、前年度より3億6,971万円の減少となりました。教育研究経費支出は39億7,366万円となり、前年度より1億7,846万円の減少となりました。管理経費支出は17億1,686万円となり、前年度より7,940万円の減少となりました。借入金等利息支出は4,878万円となり、前年度より413万円減少しました。借

入金等返済支出は5億5,887万円となりました。施設関係支出は5億2,279万円であり、体育館の空調設備設置工事などを行いました。設備関係支出は6億3,730万円となりました。資産運用支出は5,048万円、その他の支出は4億7,115万円となりました。その他の支出の主なものとして、前期末未払金支払支出3億6,909万円があります。資金支出調整勘定は2億5,287万円となり、内訳は期末未払金が1億6,360万円、前期末前払費用(金)が8,927万円です。

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金	10,457,163
		手数料収入	188,153
		特別寄付金収入	80,135
		経常費等補助金収入	1,315,826
		付随事業収入	1,083,628
		雑収入	287,701
		教育活動資金収入計	13,412,606
	支出	人件費支出	6,302,353
		教育研究経費支出	3,973,669
		管理経費支出	1,716,276
教育活動資金支出計		11,992,298	
差引			1,420,308
調整勘定等			△ 54,044
教育活動資金収支差額			1,366,264
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	11,015
		施設設備売却収入	384,230
		施設整備等活動資金収入計	395,245
	支出	施設関係支出	522,790
		設備関係支出	637,307
		施設整備等活動資金支出計	1,160,097
	差引		
調整勘定等			1,033
施設整備等活動資金収支差額			△ 763,819
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			602,445
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	300,000
		特定資産取崩収入（同窓会預り金）	51,880
		その他	27,210
		小計	379,090
		受取利息・配当金収入	75,546
		その他	18
		その他の活動資金収入計	454,654
	支出	借入金等返済支出	558,870
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,000
		特定資産への繰入支出（同窓会預り金）	47,482
		その他	3,923
		小計	613,275
		借入金等利息支出	48,782
その他		591	
その他の活動資金支出計	662,648		
差引			△ 207,994
調整勘定等			0
その他の活動資金収支差額			△ 207,994
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			394,451
前年度繰越支払資金			15,461,342
翌年度繰越支払資金			15,855,793

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金収入	10,457,462	10,457,163	299
		手数料	180,023	188,153	△ 8,130
		寄付金	71,412	80,135	△ 8,723
		経常費等補助金	1,342,013	1,315,826	26,187
		付随事業収入	1,109,940	1,084,206	25,734
		雑収入	287,151	287,717	△ 566
		教育活動収入計	13,448,001	13,413,200	34,801
	事業活動支出の部	人件費	6,335,619	6,314,258	21,361
		教育研究経費	7,148,916	6,490,969	657,947
		(うち減価償却額)	(2,523,512)	(2,516,692)	(6,820)
		管理経費	2,097,067	1,890,382	206,685
		(うち減価償却額)	(177,936)	(174,072)	(3,864)
		徴収不能額等	3,762	3,762	0
		教育活動支出計	15,585,364	14,699,371	885,993
教育活動収支差額		△ 2,137,363	△ 1,286,171	△ 851,192	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	20,762	75,546	△ 54,784
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	20,762	75,546	△ 54,784
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	48,782	48,782	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	48,782	48,782	0
	教育活動外収支差額		△ 28,020	26,764	△ 54,784
	経常収支差額		△ 2,165,383	△ 1,259,407	△ 905,976
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	167,696	167,697	△ 1
		その他の特別収入	123,993	128,909	△ 4,916
		特別収入計	291,689	296,606	△ 4,917
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	368,790	354,744	14,046
		その他の特別支出	592	591	1
		特別支出計	369,382	355,335	14,047
	特別収支差額		△ 77,693	△ 58,729	△ 18,964
	〔予備費〕		(54,948)		245,052
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,488,128	△ 1,318,136	△ 1,169,992	
基本金組入額合計		△ 862,647	△ 760,246	△ 102,401	
当年度収支差額		△ 3,350,775	△ 2,078,382	△ 1,272,393	
前年度繰越収支差額		△ 22,081,890	△ 22,081,890	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 25,432,665	△ 24,160,272	△ 1,272,393	
事業活動収入計		13,760,452	13,785,352	△ 24,900	
事業活動支出計		16,248,580	15,103,488	1,145,092	

事業活動収入合計は137億8,535万円となり、前年度より1億587万円の減少となりました。事業活動支出合計は151億348万円となり、前年度より3億5,429万円の減少となりました。基本金を組み入れた後の当年度収支差額は20億7,838万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は241億6,027万円のマイナスとなりました。

教育活動支出の人件費は63億1,425万円となり、今年度の退職給与引当金繰入額は1億5,619万円となりました。教育研究経費は64億9,096万円、管理経費は18億9,038万円、このうち減価

償却額が、それぞれ25億1,669万円と1億7,407万円含まれています。徴収不能額は未収授業料などで376万円でした。

特別収支の収入は2億9,660万円となり、現物寄付が1億1,786万円含まれています。これは科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付が主なものです。資産処分差額は、不動産の売却によるもののほか、校舎の改修、使用不能となった機器備品等を除却したもので3億5,474万円でした。

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	65,749,252	67,733,855	△ 1,984,603
有形固定資産	58,695,390	60,625,565	△ 1,930,175
土 地	15,380,409	15,758,276	△ 377,867
建 物	33,740,493	34,975,192	△ 1,234,699
構 築 物	1,869,735	2,039,092	△ 169,357
教育研究用機器備品	5,418,806	5,571,320	△ 152,514
図 書	1,945,130	1,918,806	26,324
その他の有形固定資産	340,817	362,879	△ 22,062
特定資産	6,751,231	6,806,418	△ 55,187
第3号基本金引当特定資産	1,283,322	1,280,322	3,000
その他引当特定資産	5,467,909	5,526,096	△ 58,187
その他の固定資産	302,631	301,872	759
そ の 他 の 資 産	302,631	301,872	759
流 動 資 産	16,311,762	15,921,159	390,603
現 金 預 金	15,855,793	15,461,342	394,451
そ の 他 の 資 産	455,969	459,817	△ 3,848
資 産 の 部 合 計	82,061,014	83,655,014	△ 1,594,000
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,005,822	6,285,664	△ 279,842
長 期 借 入 金	4,522,040	4,810,910	△ 288,870
退 職 給 与 引 当 金	1,375,094	1,363,188	11,906
そ の 他 の 負 債	108,688	111,566	△ 2,878
流 動 負 債	7,856,395	7,852,417	3,978
短 期 借 入 金	588,870	558,870	30,000
前 受 金	6,797,131	6,647,649	149,482
そ の 他 の 負 債	470,394	645,898	△ 175,504
負 債 の 部 合 計	13,862,217	14,138,081	△ 275,864
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	92,359,069	91,598,823	760,246
第1号基本金	90,095,747	89,338,501	757,246
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	1,283,322	1,280,322	3,000
第4号基本金	980,000	980,000	0
繰越収支差額	△ 24,160,272	△ 22,081,890	△ 2,078,382
翌年度繰越収支差額	△ 24,160,272	△ 22,081,890	△ 2,078,382
純資産の部合計	68,198,797	69,516,933	△ 1,318,136
負債及び純資産の部合計	82,061,014	83,655,014	△ 1,594,000

① 資産の部

資産の部合計は820億6,101万円となり、前年度より15億9,400万円減少しました。
内訳として固定資産が19億8,460万円の減少、流動資産は3億9,060万円増加となりました。

② 負債の部

負債の部合計は138億6,221万円、前年度より2億7,586万円減少しました。
内訳として固定負債が2億7,984万円減少し、流動負債は397万円増加となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は681億9,879万円で、前年度より13億1,813万円減少しました。
基本金は923億5,906万円で、前年度より7億6,024万円増加しました。
繰越収支差額は、マイナスが20億7,838万円増加し、241億6,027万円になりました。

2. 財政の推移（平成27年度～令和元年度）

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	11,238,782	11,099,831	10,648,570	10,619,461	10,457,163
手数料収入	156,338	160,307	162,630	173,179	188,153
寄付金収入	103,308	93,019	75,810	85,165	80,135
補助金収入	1,562,482	1,514,537	2,169,690	1,409,773	1,326,841
資産売却収入	3,387	678,800	2,160	91,556	384,230
付随事業・収益事業収入	831,952	945,439	1,033,722	1,026,258	1,083,628
受取利息・配当金収入	566,643	321,706	250,363	78,423	75,546
雑収入	305,851	268,784	314,374	355,470	287,719
借入金等収入	600,000	1,200,000	600,000	600,000	300,000
前受金収入	6,830,322	6,409,577	6,507,998	6,644,204	6,788,788
その他の収入	597,794	410,764	4,412,902	406,711	382,699
資金収入調整勘定	△ 7,283,413	△ 7,167,559	△ 6,747,697	△ 6,813,757	△ 6,931,053
前年度繰越支払資金	19,732,017	19,701,890	17,153,495	15,773,241	15,461,342
収入の部合計	35,245,463	35,637,095	36,584,017	30,449,684	29,885,191

支出の部

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	6,234,968	6,269,474	6,272,925	6,672,068	6,302,353
教育研究経費支出	4,208,059	4,195,430	4,920,032	4,152,138	3,973,669
管理経費支出	1,887,792	1,764,169	1,889,701	1,796,276	1,716,867
借入金等利息支出	52,974	52,815	53,203	52,920	48,782
借入金等返済支出	677,960	697,960	676,630	656,630	558,870
施設関係支出	1,756,091	4,887,860	5,986,522	1,044,617	522,790
設備関係支出	631,463	528,019	1,120,703	580,563	637,307
資産運用支出	60,258	64,698	52,255	52,771	50,482
その他の支出	209,114	207,922	224,355	443,241	471,151
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 175,106	△ 184,747	△ 385,550	△ 462,882	△ 252,873
翌年度繰越支払資金	19,701,890	17,153,495	15,773,241	15,461,342	15,855,793
支出の部合計	35,245,463	35,637,095	36,584,017	30,449,684	29,885,191

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	14,107,995	14,048,053	13,717,604	13,656,840	13,412,606
教育活動資金支出計	12,328,424	12,228,636	13,081,387	12,620,043	11,992,298
差引	1,779,571	1,819,417	636,217	1,036,797	1,420,308
調整勘定等	△ 406,774	△ 490,853	249,515	215,728	△ 54,044
教育活動資金収支差額	1,372,797	1,328,564	885,732	1,252,525	1,366,264
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	90,470	712,647	4,690,524	12,448	395,245
施設整備等活動資金支出計	2,387,554	5,415,879	7,107,225	1,625,180	1,160,097
差引	△ 2,297,084	△ 4,703,232	△ 2,416,701	△ 1,612,732	△ 764,852
調整勘定等	435,767	56,623	5,827	15,972	1,033
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,861,317	△ 4,646,609	△ 2,410,874	△ 1,596,760	△ 763,819
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 488,520	△ 3,318,045	△ 1,525,142	△ 344,235	602,445
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,254,015	1,602,859	928,271	840,839	454,654
その他の活動資金支出計	795,622	833,209	783,383	808,503	662,648
差引	458,393	769,650	144,888	32,336	△ 207,994
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	458,393	769,650	144,888	32,336	△ 207,994
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 30,127	△ 2,548,395	△ 1,380,254	△ 311,899	394,451
前年度繰越支払資金	19,732,017	19,701,890	17,153,495	15,773,241	15,461,342
翌年度繰越支払資金	19,701,890	17,153,495	15,773,241	15,461,342	15,855,793

(3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	11,238,782	11,099,831	10,648,570	10,619,461	10,457,163
手数料	156,338	160,307	162,630	173,179	188,153
寄付金	103,308	93,019	75,810	85,165	80,135
経常費等補助金	1,472,012	1,480,690	1,482,522	1,397,325	1,315,826
付随事業収入	832,530	945,440	1,033,722	1,027,469	1,084,206
雑収入	305,663	268,807	314,390	355,497	287,717
教育活動収入計	14,108,633	14,048,094	13,717,644	13,658,096	13,413,200
事業活動支出の部					
人件費	6,246,062	6,287,057	6,286,606	6,694,173	6,314,258
教育研究経費	6,381,288	6,387,343	7,183,520	6,655,780	6,490,969
管理経費	2,012,398	1,887,188	2,021,903	1,977,320	1,890,382
徴収不能額等	3,947	2,584	5,072	3,158	3,762
教育活動支出計	14,643,695	14,564,172	15,497,101	15,330,431	14,699,371
教育活動収支差額	△ 535,062	△ 516,078	△ 1,779,457	△ 1,672,335	△ 1,286,171
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	566,643	321,706	250,363	78,423	75,546
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	566,643	321,706	250,363	78,423	75,546
事業活動支出の部					
借入金等利息	52,974	52,816	53,203	52,920	48,782
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	52,974	52,816	53,203	52,920	48,782
教育活動外収支差額	513,669	268,890	197,160	25,503	26,764
経常収支差額	△ 21,393	△ 247,188	△ 1,582,297	△ 1,646,832	△ 1,259,407
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	1,211	91,556	167,697
その他の特別収入	131,105	91,889	725,096	63,148	128,909
特別収入計	131,105	91,889	726,307	154,704	296,606
事業活動支出の部					
資産処分差額	639,499	1,751,617	187,059	73,996	354,744
その他の特別支出	2,395	437	1,271	440	591
特別支出計	641,894	1,752,054	188,330	74,436	355,335
特別収支差額	△ 510,789	△ 1,660,165	537,977	80,268	△ 58,729
基本金組入前当年度収支差額	△ 532,182	△ 1,907,353	△ 1,044,320	△ 1,566,564	△ 1,318,136
基本金組入額合計	△ 7,500	△ 3,281,542	△ 6,677,890	△ 428,207	△ 760,246
当年度収支差額	△ 539,682	△ 5,188,895	△ 7,722,210	△ 1,994,771	△ 2,078,382
前年度繰越収支差額	△ 6,820,385	△ 7,176,014	△ 12,364,909	△ 20,087,119	△ 22,081,890
基本金取崩額	184,053	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,176,014	△ 12,364,909	△ 20,087,119	△ 22,081,890	△ 24,160,272

(参考)

事業活動収入計	14,806,381	14,461,689	14,694,314	13,891,223	13,785,352
事業活動支出計	15,338,563	16,369,042	15,738,634	15,457,787	15,103,488

(4) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

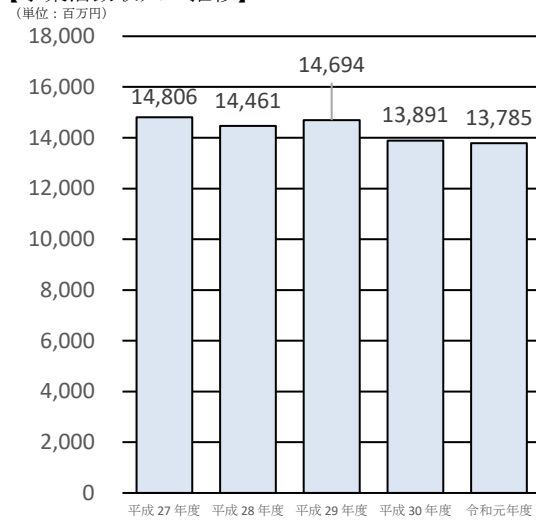
資産の部					
科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
固定資産	67,526,473	68,280,429	68,840,988	67,733,855	65,749,252
有形固定資産	56,422,262	57,145,128	61,706,097	60,625,565	58,695,390
土 地	17,679,214	15,758,276	15,758,276	15,758,276	15,380,409
建 物	28,839,487	29,249,067	35,419,969	34,975,192	33,740,493
構 築 物	1,649,748	1,618,932	2,109,718	2,039,092	1,869,735
教育研究用機器備品	6,038,899	5,696,581	5,895,408	5,571,320	5,418,806
図 書	1,856,776	1,854,760	1,890,269	1,918,806	1,945,130
その他の有形固定資産	358,138	2,967,512	632,457	362,879	340,817
特定資産	10,798,910	10,810,883	6,805,183	6,806,418	6,751,231
第 3 号基本金引当特定資産	1,260,322	1,273,322	1,276,322	1,280,322	1,283,322
その他引当特定資産	9,538,588	9,537,561	5,528,861	5,526,096	5,467,909
その他の固定資産	305,301	324,418	329,708	301,872	302,631
その他の資産	305,301	324,418	329,708	301,872	302,631
流動資産	20,153,195	17,625,685	16,269,536	15,921,159	16,311,762
現金預金	19,701,890	17,153,495	15,773,241	15,461,342	15,855,793
その他の資産	451,305	472,190	496,295	459,817	455,969
資産の部合計	87,679,668	85,906,114	85,110,524	83,655,014	82,061,014

負債の部					
科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
固定負債	5,733,716	6,270,389	6,225,569	6,285,664	6,005,822
長期借入金	4,303,040	4,826,410	4,769,780	4,810,910	4,522,040
退職給与引当金	1,309,819	1,327,402	1,341,083	1,363,188	1,375,094
その他の負債	120,857	116,577	114,706	111,566	108,688
流動負債	7,910,782	7,507,907	7,801,457	7,852,417	7,856,395
短期借入金	697,960	676,630	656,630	558,870	588,870
前受金	6,830,322	6,410,246	6,510,602	6,647,649	6,797,131
その他の負債	382,500	421,031	634,225	645,898	470,394
負債の部合計	13,644,498	13,778,296	14,027,026	14,138,081	13,862,217

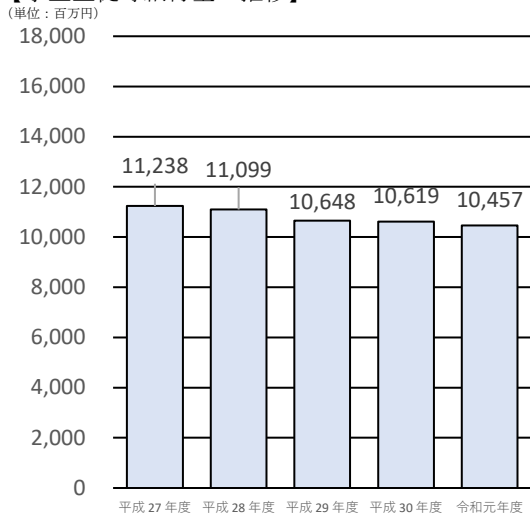
純資産の部					
科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
基本金	81,211,184	84,492,727	91,170,617	91,598,823	92,359,069
第 1 号基本金	78,970,862	82,239,405	88,914,295	89,338,501	90,095,747
第 2 号基本金	0	0	0	0	0
第 3 号基本金	1,260,322	1,273,322	1,276,322	1,280,322	1,283,322
第 4 号基本金	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
繰越収支差額	△ 7,176,014	△ 12,364,909	△ 20,087,119	△ 22,081,890	△ 24,160,272
翌年度繰越収支差額	△ 7,176,014	△ 12,364,909	△ 20,087,119	△ 22,081,890	△ 24,160,272
純資産の部合計	74,035,170	72,127,818	71,083,498	69,516,933	68,198,797
負債及び純資産の部合計	87,679,668	85,906,114	85,110,524	83,655,014	82,061,014

(5) グラフ

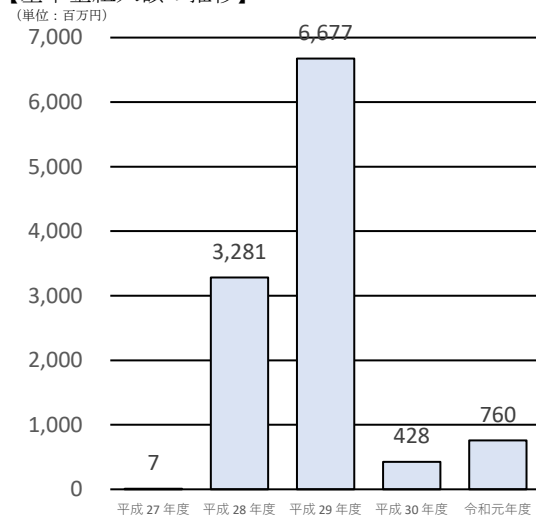
【事業活動収入の推移】



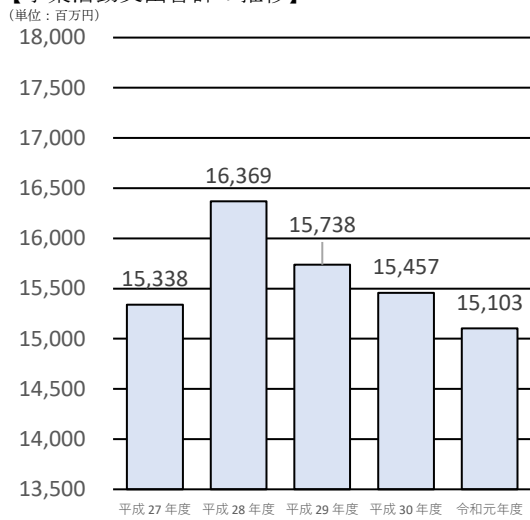
【学生生徒等納付金の推移】



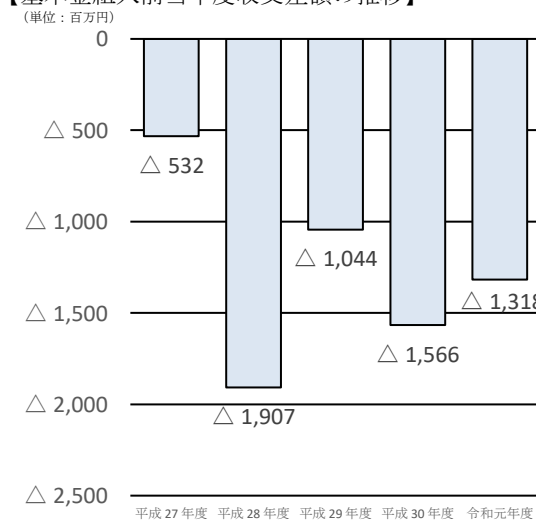
【基本金組入額の推移】



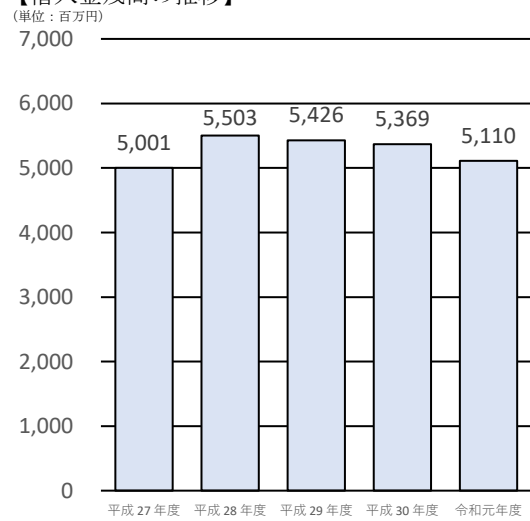
【事業活動支出合計の推移】



【基本金組入前当年度収支差額の推移】



【借入金残高の推移】



(6) 財務比率表

区分	比率	算式(×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	43.7%	43.7%	45.0%	48.7%	46.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.4%	44.4%	51.4%	48.4%	48.1%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.7%	13.1%	14.4%	14.3%	14.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 13.1%	△ 13.1%	△ 7.1%	△ 11.2%	△ 9.5%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	146.4%	146.4%	196.3%	114.8%	115.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.2%	77.2%	76.2%	77.3%	77.5%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.3%	10.3%	10.6%	10.1%	9.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	22.6%	22.6%	45.4%	3.0%	5.5%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 1.7%	△ 1.7%	△ 11.3%	△ 11.9%	△ 9.3%
貸借対照表	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.9%	83.9%	83.5%	83.1%	83.1%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 14.3%	△ 14.3%	△ 23.6%	△ 26.4%	△ 29.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.6%	94.6%	96.8%	97.4%	96.4%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	234.7%	234.7%	208.5%	202.7%	207.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0%	16.0%	16.4%	16.9%	16.8%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.1%	19.1%	19.7%	20.3%	20.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	267.5%	267.5%	242.2%	232.5%	233.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.5%	94.5%	95.0%	95.2%	95.4%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	173.4%	153.5%	108.9%	108.1%	118.2%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	81.1%	73.1%	56.6%	53.6%	52.0%



人間形成
技術革新
産学協同

の旗を掲げ

無くてはならぬ 学園を
無くてはならぬ 人材を

求めて三十年

堅忍不拔 全学一致

犬鷲の 天翔けるが如く

さらに 力めん

さらに 励まん

昭和六十二年六月一日

学校法人 金沢工業大学

学園長 泉屋 利吉

「建学の塔」より